

国立大学法人愛媛大学における研究活動上の不正行為の防止等に関する取扱規程

平成27年6月10日
規則 第98号

- 第1章 総則
- 第2章 不正防止のための体制
- 第3章 告発の受付
- 第4章 関係者の取扱い
- 第5章 事案の調査
- 第6章 不正行為等の認定
- 第7章 措置及び処分
- 第8章 雑則

第1章 総則

(目的)

第1条 この規程は、「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン（平成26年8月26日文科科学大臣決定）」及び「科学研究における健全性の向上について（回答）（平成27年3月6日日本学術会議）」に定めるもののほか、「愛媛大学の科学研究における行動規範」（平成18年6月14日教育研究評議会決定）に基づき、国立大学法人愛媛大学（以下「本学」という。）における研究活動上の不正行為の防止及び不正行為に起因する問題が生じた場合の措置等に関し、必要な事項を定めることを目的とする。

(定義)

第2条 この規程において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによる。

(1) 研究活動上の不正行為

故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによる、次に掲げる行為をいう。

ア 捏造 存在しないデータ、研究結果等を作成する行為。

イ 改ざん 研究資料・機器・過程を変更する操作を行い、データ、研究活動によって得られた結果等を真正でないものに加工する行為。

ウ 盗用 他の研究者のアイデア、分析・解析方法、データ、研究結果、論文又は用語を、当該研究者の了解又は引用元の適切な表示なく流用する行為。

エ 二重投稿 印刷物あるいは電子媒体を問わず、既に出版された、ないしは、他の学術誌に投稿中の論文と本質的に同一の内容の原稿をオリジナル論文として投稿する行為。ただし、学術誌等において異なる定めがある場合は、当該学術誌等の定めによるものとする。

オ 不適切なオーサーシップ 次のすべての要件を満たす者以外の者を論文等の著

者とする行為、又はすべての要件を満たす者を論文等の著者とししない行為。

(ア)研究の企画・構想、若しくは調査・実験の遂行に本質的な貢献、又は実験・観測データの取得及び解析、又は理論的解釈やモデル構築など、当該研究に対する実質的な寄与をなしている者。

(イ)論文の草稿を執筆し、又は論文の重要な箇所に関する意見を表明し、論文の完成に寄与している者。

(ウ)論文の最終版を承認し、論文の内容について説明できる者。

カ その他研究活動上の不適切な行為であって、科学者の行動規範及び社会通念に照らして研究者倫理からの逸脱の程度が甚だしい行為。

(2) 研究者等

本学の役員及び職員のうち研究活動に従事している者並びに本学の施設や設備を利用して研究に携わる者

(3) 部局等

国立大学法人愛媛大学基本規則に定める教育研究組織

(研究者等の責務)

第3条 研究者等は、研究活動上の不正行為やその他の不適切な行為を行ってはならず、また、他者による不正行為の防止に努めなければならない。

2 研究者等は、研究者倫理及び研究活動に係る法令等に関する研修又は科目等を受講しなければならない。

3 研究者等は、研究活動の正当性の証明手段を確保するとともに、第三者による検証可能性を担保するため、実験・観察記録ノート、実験データその他の研究資料等を適切に保存・管理し、開示の必要性及び相当性が認められる場合には、これを開示しなければならない。

4 研究資料等の保存期間は、当該論文発表後、資料（文書、数値データ、画像など）については、10年間、試料（実験試料、標本）や装置など「もの」については、5年間、保存することを原則とする。ただし、保存・保管が本質的に困難なものや、保存に多大なコストがかかるものについてはこの限りではない。

第2章 不正防止のための体制

(総括責任者)

第4条 学術を担当する理事は、研究倫理の向上及び不正行為の防止等に関し、法人全体を総括する権限と責任を有する者として、公正な研究活動を推進するために適切な措置を講じるものとする。

(部局等責任者)

第5条 部局等の長は、当該部局等における研究倫理の向上及び不正行為の防止等に関する責任者として、公正な研究活動を推進するための適切な措置を講じるものとする。

(研究倫理教育責任者)

第6条 学術を担当する理事は、部局等における研究倫理教育について実質的な責任と権限を有する者として、別表第1のとおり研究倫理教育責任者を置くものとする。

2 研究倫理教育責任者は、当該部局等に所属する研究者等に対し、研究者倫理に関する

教育を定期的に行わなければならない。

(研究活動における不正行為防止対策委員会の設置)

第7条 本学に、研究者等による不正行為を防止するため、研究活動における不正行為防止対策委員会（以下「研究不正対策委員会」という。）を置く。

2 研究不正対策委員会は、次の各号に掲げる事項について審議する。

- (1) 研究倫理についての研修及び教育の企画及び実施に関する事項
- (2) 研究倫理についての国内外における情報の収集及び周知に関する事項
- (3) 研究者等の不正行為の調査に関する事項
- (4) その他研究倫理に関する事項

3 研究不正対策委員会は、次の各号に掲げる委員をもって組織する。

- (1) 学術を担当する理事
- (2) 先端研究・学術推進機構副機構長
- (3) 統括研究コーディネーター
- (4) 科学研究における行動規範について専門知識を有する者 1人
- (5) 法律の知識を有する外部有識者 1人
- (6) その他委員長が必要と認めた者

4 前項第4号から第6号までの委員は、委員長が推薦し、学長が委嘱する。

5 第3項第4号から第6号までの委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。ただし、委員に欠員が生じた場合の後任者の任期は、前任者の残任期間とする。

6 研究不正対策委員会に委員長を置き、学術を担当する理事をもって充てる。

7 委員長は、研究不正対策委員会を招集し、その議長となる。

8 委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する者がその職務を代行する。

9 研究不正対策委員会は、委員の過半数が出席しなければ議事を開くことができない。

10 議事は、出席した委員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる

11 委員長が必要と認めるときは、委員以外の者を出席させ、説明又は意見を聴くことができる。

第3章 告発の受付

(告発の受付窓口)

第8条 研究活動上の不正行為に関する本学内外からの告発又は相談（以下「通報」という。）を受け付けるため、総務部に「通報窓口」及び通報窓口担当者を置く。

2 通報に関する業務を総括するため、通報処理責任者を置き、総務を担当する理事、副学長又は学長特別補佐をもって充てる。

(告発の受付体制)

第9条 研究活動上の不正行為の疑いがあると思料する者は、何人も、書面、ファクシミリ、電子メール、電話又は面談により、通報窓口に対して告発を行うことができる。

2 告発は、原則として、顕名により、研究活動上の不正行為を行ったとする研究者又は研究グループ等の氏名又は名称、研究活動上の不正行為の態様その他事案の内容が明示され、かつ、不正とする合理的理由が示されていなければならない。

- 3 通報窓口担当者は、告発があったときは、直ちに通報処理責任者に報告しなければならない。
- 4 通報処理責任者は、研究不正対策委員会の委員長と協議の上、当該告発を受け付けるか否かを決定するものとする。
- 5 通報処理責任者は、前項の協議の結果、当該告発について本学が調査を行う機関に該当しない場合であって、当該告発の内容について調査を行うべき研究機関に回付する必要があるときは、当該告発は受け付けず、当該研究機関に当該告発を回付する。
- 6 通報処理責任者は、匿名による告発について、必要と認める場合には、研究不正対策委員会の委員長と協議の上、これを受け付けることができる。
- 7 通報処理責任者は、告発を受け付けたときは、速やかに、学長及び研究不正対策委員会の委員長に報告するものとし、学長は、当該告発に関係する部局等の長に、その内容を通知するものとする。
- 8 通報処理責任者は、告発が郵便による場合など、当該告発が受け付けられたかどうかについて告発者が知り得ない場合には、告発が匿名による場合を除き、告発者に第4項及び第5項の結果を通知するものとする。
- 9 新聞等の報道機関、研究者コミュニティ又はインターネット等により、不正行為の疑いが指摘された場合（研究活動上の不正行為を行ったとする研究者又は研究グループ等の氏名又は名称、研究活動上の不正行為の態様その他事案の内容が明示され、かつ、不正とする合理的理由が示されている場合に限る。）は、研究不正対策委員会の委員長は、これを匿名の告発に準じて取り扱うことができる。

（告発の相談）

第10条 研究活動上の不正行為の疑いがあると思料する者で、告発の是非や手続について疑問がある者は、通報窓口に対して相談をすることができる。

- 2 告発の意思を明示しない相談があったときは、通報窓口は、その内容を確認して相当の理由があると認めるときは、相談者に対して告発の意思の有無を確認するものとする。
- 3 相談の内容が、研究活動上の不正行為が行われようとしている、又は研究活動上の不正行為を求められている等であるときは、相談窓口は、学長及び研究不正対策委員会の委員長に報告するものとする。
- 4 前項の報告があったときは、学長又は研究不正対策委員会の委員長は、その内容を確認し、相当の理由があると認めるときは、その報告内容に関係する者に対して警告を行うものとする。

（通報窓口の職員の義務）

第11条 通報窓口の職員は、告発があった場合は、告発者の秘密の遵守その他告発者の保護を徹底しなければならない。

- 2 通報窓口の職員は、告発にあたり、面談による場合は個室にて実施し、書面、ファクシミリ、電子メール、電話等による場合はその内容を他の者が同時及び事後に見聞できないような措置を講ずるなど、適切な方法で実施しなければならない。
- 3 前2項の規定は、告発の相談についても準用する。

第4章 関係者の取扱い

(秘密保護義務)

第12条 この規程に定める業務に携わる全ての者は、業務上知ることのできた秘密を漏らしてはならない。職員等でなくなった後も、同様とする。

2 学長及び研究不正対策委員会の委員長は、告発者、被告発者、告発内容、調査内容及び調査経過について、調査結果の公表に至るまで、告発者及び被告発者の意に反して外部に漏洩しないよう、これらの秘密の保持を徹底しなければならない。

3 学長又は研究不正対策委員会の委員長は、当該告発に係る事案が外部に漏洩した場合は、告発者及び被告発者の了解を得て、調査中にかかわらず、調査事案について公に説明することができる。ただし、告発者又は被告発者の責に帰すべき事由により漏洩したときは、当該者の了解は不要とする。

4 学長、研究不正対策委員会の委員長又はその他の関係者は、告発者、被告発者、調査協力者又は関係者に連絡又は通知をするときは、告発者、被告発者、調査協力者及び関係者等の人権、名誉及びプライバシー等を侵害することのないように、配慮しなければならない。

(告発者の保護)

第13条 部局等の責任者は、告発をしたことを理由とする当該告発者の職場環境の悪化や差別待遇が起きないようにするために、適切な措置を講じなければならない。

2 本学に所属する全ての者は、告発をしたことを理由として、当該告発者に対して不利益な取扱いをしてはならない。

3 学長は、告発者に対して不利益な取扱いを行った者がいた場合は、関係諸規程に従って、その者に対して処分を科すことができる。

4 学長は、悪意に基づく告発であることが判明しない限り、単に告発したことを理由に当該告発者に対して解雇、配置換え、懲戒処分、降格、減給その他当該告発者に不利益な措置等を行ってはならない。

(被告発者の保護)

第14条 本学に所属する全ての者は、相当な理由なしに、単に告発がなされたことのみをもって、当該被告発者に対して不利益な取扱いをしてはならない。

2 学長は、相当な理由なしに、被告発者に対して不利益な取扱いを行った者がいた場合は、関係諸規程に従って、その者に対して処分を科すことができる。

3 学長は、相当な理由なしに、単に告発がなされたことのみをもって、当該被告発者の研究活動の全面的な禁止、解雇、配置換え、懲戒処分、降格、減給その他当該被告発者に不利益な措置等を行ってはならない。

(悪意に基づく告発)

第15条 何人も、悪意に基づく告発を行ってはならない。本規程において、悪意に基づく告発とは、被告発者を陥れるため又は被告発者の研究を妨害するため等、専ら被告発者に何らかの不利益を与えること又は被告発者が所属する組織等に不利益を与えることを目的とする告発をいう。

2 学長は、悪意に基づく告発であったことが判明した場合は、当該告発者の氏名の公表、

懲戒処分、刑事告発その他必要な措置を講じることができる。

- 3 学長は、前項の処分が科されたときは、該当する資金配分機関及び関係省庁に対して、その措置の内容等を通知する。

第5章 事案の調査

(調査を行う機関)

第16条 研究不正対策委員会の委員長は、第9条第4項の規定に基づき告発を受け付けた場合、当該告発の内容を精査し、次の各号に定めるところにより調査を行う機関を決定するものとする。

- (1) 被告発者とされた者が本学に所属する（どの研究機関にも所属していないが専ら本学の施設・設備を使用して研究する場合を含む。）場合は、原則として、本学が告発された事案に係る調査を行うものとする。
- (2) 被告発者が本学を含む複数の研究機関に所属する場合は、原則として、被告発者が告発された事案に係る研究活動を主に行っていた研究機関を中心に、所属する複数の研究機関で協議の上、合同で調査を行うものとする。
- (3) 研究者等が過去に本学以外の研究機関で行った研究活動に係る告発があった場合は、当該研究機関と合同で、告発された事案に係る調査を行うものとする。
- (4) 過去に本学に雇用されていた者が本学において行った研究活動に係る告発があった場合は、現に所属する研究機関と合同で調査を行うものとする。ただし、当該被告発者がどの研究機関にも所属していない場合は、本学において調査を行うものとする。
- (5) 前4号のいずれにもよりがたい場合は、文部科学省及び関係する研究機関と協議を行うものとする。

(予備調査委員会の設置)

第17条 第9条第4項の規定に基づき告発を受け付けた場合又は研究不正対策委員会の委員長がその他の理由により予備調査の必要を認めた場合は、研究不正対策委員会の委員長は予備調査委員会を設置する。

- 2 予備調査委員会は、3名の委員によって構成するものとし、研究不正対策委員会の委員長が当該委員会の議を経て指名する。
- 3 予備調査委員会の委員は、告発者及び被告発者と直接の利害関係を有しない者でなければならない。
- 4 予備調査委員会は、必要に応じて、予備調査の対象者に対して関係資料その他予備調査を実施する上で必要な書類等の提出を求め又は関係者のヒアリングを行うことができる。
- 5 予備調査委員会は、本調査の証拠となり得る関係書類、研究ノート、実験試料等を保全する措置をとることができる。

(予備調査の実施)

第18条 予備調査委員会は、予備調査委員会の設置後速やかに、告発された研究活動上の不正行為が行われた可能性、告発の際に示された科学的理由の論理性、告発内容の合理性及び本調査における調査の可能性、その他必要と認める事項について、予備調査を

行う。

- 2 告発がなされる前に取り下げられた論文等に対してなされた告発についての予備調査を行う場合は、取下げに至った経緯及び事情を含め、研究上の不正行為の問題として調査すべきものか否か調査し、判断するものとする。

(本調査の決定等)

第19条 予備調査委員会は、告発を受け付けた日又は予備調査の指示を受けた日から起算して30日以内に、予備調査結果を研究不正対策委員会に報告する。

- 2 研究不正対策委員会は、予備調査結果を踏まえ、協議の上、直ちに、本調査を行うか否かを決定する。
- 3 研究不正対策委員会は、本調査を実施することを決定したときは、告発者及び被告発者に対して本調査を行う旨を通知し、本調査への協力を求める。
- 4 研究不正対策委員会は、本調査を実施しないことを決定したときは、その理由を付して告発者に通知する。この場合には、資金配分機関や告発者の求めがあった場合に開示することができるよう、予備調査に係る資料等を保存するものとする。
- 5 研究不正対策委員会は、本調査を実施することを決定したときは、当該事案に係る研究費等の配分機関及び関係省庁に、本調査を行う旨を報告するものとする。

(調査委員会の設置)

第20条 研究不正対策委員会は、本調査を実施することを決定したときは、同時に、その議決により調査委員会を設置する。

- 2 調査委員会の委員は、次の各号に掲げる者をもって組織し、委員の過半数は、本学に属さない外部有識者で構成しなければならない。
 - (1) 学術を担当する理事
 - (2) 研究不正対策委員会の委員長が当該委員会の議を経て指名した有識者 若干人
 - (3) 法律の知識を有する外部有識者 若干人
 - (4) その他学長が必要と認めた者
- 3 前項の調査委員会の委員は、告発者及び被告発者と直接の利害関係を有しない者でなければならない。
- 4 第2項第2号から第4号までの委員は、学長が委嘱する。
- 5 調査委員会に委員長を置き、学術を担当する理事をもって充てる。
- 6 調査委員会の委員長は、調査委員会を招集し、その議長となる。
- 7 調査委員会の委員長に事故があるときは、委員長があらかじめ指名する者がその職務を代行する。
- 8 調査委員会は、委員の3分の2以上が出席しなければ議事を開くことができない。
- 9 議事は、原則として全会一致で決するものとする。ただし、議長が必要と認めたときは、出席者の3分の2以上をもって決することができる。

(本調査の通知)

第21条 研究不正対策委員会は、調査委員会を設置したときは、調査委員会委員の氏名及び所属を告発者及び被告発者に通知する。

- 2 前項の通知を受けた告発者又は被告発者は、当該通知を受けた日から起算して7日以内に、書面により、研究不正対策委員会に対して調査委員会委員に関する異議を申し立

ることができる。

- 3 研究不正対策委員会は、前項の異議申立てがあった場合は、当該異議申立ての内容を審査し、その内容が妥当であると判断したときは、当該異議申立てに係る調査委員会委員を交代させるとともに、その旨を告発者及び被告発者に通知する。

(本調査の実施)

第22条 調査委員会は、本調査の実施の決定があった日から起算して30日以内に、本調査を開始するものとする。

- 2 調査委員会は、告発者及び被告発者に対し、直ちに、本調査を行うことを通知し、調査への協力を求めるものとする。
- 3 調査委員会は、告発において指摘された当該研究に係る論文、実験・観察ノート、生データその他資料の精査及び関係者のヒアリング等の方法により、本調査を行うものとする。
- 4 調査委員会は、被告発者による弁明の機会を設けなければならない。
- 5 調査委員会は、被告発者に対し、再実験等の方法によって再現性を示すことを求めることができる。また、被告発者から再実験等の申し出があり、調査委員会がその必要性を認める場合は、それに要する期間及び機会並びに機器の使用等を保障するものとする。
- 6 告発者、被告発者及びその他当該告発に係る事案に関係する者は、調査が円滑に実施できるよう積極的に協力し、真実を忠実に述べるなど、調査委員会の本調査に誠実に協力しなければならない。

(本調査の対象)

第23条 本調査の対象は、告発された事案に係る研究活動の他、調査委員会の判断により、本調査に関連した被告発者の他の研究を含めることができる。

(証拠の保全)

第24条 調査委員会は、本調査を実施するに当たって、告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとるものとする。

- 2 告発された事案に係る研究活動が行われた研究機関が本学でないときは、調査委員会は、告発された事案に係る研究活動に関して、証拠となる資料及びその他関係書類を保全する措置をとるよう、当該研究機関に依頼するものとする。
- 3 調査委員会は、前2項の措置に必要な場合を除き、被告発者の研究活動を制限してはならない。

(本調査の中間報告)

第25条 調査委員会は、本調査の終了前であっても、告発された事案に係る研究活動の予算の配分又は措置をした配分機関等の求めに応じ、本調査の中間報告を当該資金配分機関等に提出するものとする。

(調査における研究又は技術上の情報の保護)

第26条 調査委員会は、本調査に当たっては、調査対象における公表前のデータ、論文等の研究又は技術上秘密とすべき情報が、調査の遂行上必要な範囲外に漏洩することのないよう、十分配慮するものとする。

(不正行為の疑惑への説明責任)

第27条 調査委員会の本調査において、被告発者が告発された事案に係る研究活動に関する疑惑を晴らそうとする場合には、自己の責任において、当該研究活動が科学的に適正な方法及び手続にのっとり行われたこと、並びに論文等もそれに基づいて適切な表現で書かれたものであることを、科学的根拠を示して説明しなければならない。

2 前項の場合において、再実験等を必要とするときは、第22条第5項に定める保障を与えなければならない。

第6章 不正行為等の認定

(認定の手続)

第28条 調査委員会は、本調査を開始した日から起算して150日以内に調査した内容をまとめ、不正行為が行われたか否か、不正行為と認定された場合はその内容及び悪質性、不正行為に関与した者とその関与の度合、不正行為と認定された研究に係る論文等の各著者の当該論文等及び当該研究における役割、その他必要な事項を認定する。

2 前項に掲げる期間につき、150日以内に認定を行うことができない合理的な理由がある場合は、その理由及び認定の予定日を付して学長に申し出て、その承認を得るものとする。

3 調査委員会は、不正行為が行われなかったと認定される場合において、調査を通じて告発が悪意に基づくものであると判断したときは、併せて、その旨の認定を行うものとする。

4 前項の認定を行うに当たっては、告発者に弁明の機会を与えなければならない。

5 調査委員会は、第1項及び第3項に定める認定が終了したときは、直ちに、学長に報告しなければならない。

(認定の方法)

第29条 調査委員会は、告発者から説明を受けるとともに、調査によって得られた、物的・科学的証拠、証言、被告発者の自認等の諸証拠を総合的に判断して、不正行為か否かの認定を行うものとする。

2 調査委員会は、被告発者による自認を唯一の証拠として不正行為を認定することはできない。

3 調査委員会は、被告発者の説明及びその他の証拠によって、不正行為であるとの疑いを覆すことができないときは、不正行為と認定することができる。保存義務期間の範囲に属する生データ、実験・観察ノート、実験試料・試薬及び関係書類等の不存等、本来存在すべき基本的な要素が不足していることにより、被告発者が不正行為であるとの疑いを覆すに足る証拠を示せないときも、同様とする。

(調査結果の通知及び報告)

第30条 学長は、速やかに、調査結果（認定を含む。）を告発者、被告発者及び被告発者以外で研究活動上の不正行為に関与したと認定された者に通知するものとする。被告発者が本学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。

2 学長は、前項の通知に加えて、調査結果を当該事案に係る資金配分機関及び関係省庁に報告するものとする。

3 学長は、悪意に基づく告発との認定があった場合において、告発者が本学以外の機関

に所属しているときは、当該所属機関にも通知するものとする。

(不服申立て)

- 第31条 研究活動上の不正行為が行われたものと認定された被告発者は、通知を受けた日から起算して14日以内に、調査委員会に対して不服申立てをすることができる。ただし、その期間内であっても、同一理由による不服申立てを繰り返すことはできない。
- 2 告発が悪意に基づくものと認定された告発者（被告発者の不服申立ての審議の段階で悪意に基づく告発と認定された者を含む。）は、その認定について、前項の例により、不服申立てをすることができる。
 - 3 不服申立ての審査は、調査委員会が行う。学長は、新たに専門性を要する判断が必要となる場合は、調査委員会委員の交代若しくは追加、又は調査委員会に代えて他の者に審査をさせるものとする。ただし、調査委員会の構成の変更等を行う相当の理由がないと認めるときは、この限りでない。
 - 4 前項に定める新たな調査委員会委員は、第20条第2項及び第3項に準じて、学長が委嘱する。
 - 5 調査委員会は、当該事案の再調査を行うまでもなく、不服申立てを却下すべきものと決定した場合には、直ちに、学長に報告する。報告を受けた学長は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。その際、その不服申立てが当該事案の引き延ばしや認定に伴う各措置の先送りを主な目的とするものと調査委員会が判断した場合は、以後の不服申立てを受け付けないことを併せて通知するものとする。
 - 6 調査委員会は、不服申立てに対して再調査を行う旨を決定した場合には、直ちに、学長に報告する。報告を受けた学長は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。
 - 7 学長は、被告発者から不服申立てがあったときは告発者に対して通知し、告発者から不服申立てがあったときは被告発者に対して通知するものとする。また、その事案に係る資金配分機関及び関係省庁に通知する。不服申立ての却下又は再調査開始の決定をしたときも同様とする。

(再調査)

- 第32条 前条に基づく不服申立てについて、再調査を実施する決定をした場合には、調査委員会は、不服申立人に対し、先の調査結果を覆すに足るものと不服申立人が思料する資料の提出を求め、その他当該事案の速やかな解決に向けて、再調査に協力することを求めるものとする。
- 2 前項に定める不服申立人からの協力が得られない場合には、調査委員会は、再調査を行うことなく手続を打ち切ることができる。その場合には、調査委員会は、直ちに学長に報告する。報告を受けた学長は、不服申立人に対し、その決定を通知するものとする。
 - 3 調査委員会は、再調査を開始した場合には、その開始の日から起算して50日以内に、先の調査結果を覆すか否かを決定し、その結果を直ちに学長に報告するものとする。ただし、50日以内に調査結果を覆すか否かの決定ができない合理的な理由がある場合は、その理由及び決定予定日を付して学長に申し出て、その承認を得るものとする。
 - 4 学長は、第2項又は第3項の報告に基づき、速やかに、再調査手続の結果を告発者、被告発者及び被告発者以外で研究活動上の不正行為に関与したと認定された者に通知

するものとする。被告発者が本学以外の機関に所属している場合は、その所属機関にも通知する。また、当該事案に係る資金配分機関及び関係省庁に報告する。

(調査結果の公表)

- 第33条 学長は、研究活動上の不正行為が行われたとの認定がなされた場合には、速やかに、調査結果を公表するものとする。
- 2 前項の公表における公表内容は、研究活動上の不正行為に関与した者の氏名・所属、研究活動上の不正行為の内容、本学が公表時までに行った措置の内容、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を含むものとする。
 - 3 前項の規定にかかわらず、研究活動上の不正行為があったと認定された論文等が、告発がなされる前に取り下げられていたときは、当該不正行為に関与した者の氏名・所属を公表しないことができる。
 - 4 研究活動上の不正行為が行われなかったとの認定がなされた場合には、調査結果を公表しないことができる。ただし、被告発者の名誉を回復する必要があると認められる場合、調査事案が外部に漏洩していた場合又は論文等に故意若しくは研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものでない誤りがあった場合は、調査結果を公表するものとする。
 - 5 前項ただし書きの公表における公表内容は、研究活動上の不正行為がなかったこと、論文等に故意又は研究者としてわきまえるべき基本的な注意義務を著しく怠ったことによるものではない誤りがあったこと、被告発者の氏名・所属、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を含むものとする。
 - 6 学長は、悪意に基づく告発が行われたとの認定がなされた場合には、告発者の氏名・所属、悪意に基づく告発と認定した理由、調査委員会委員の氏名・所属、調査の方法・手順等を公表する。

第7章 措置及び処分

(本調査中における一時的措置)

- 第34条 学長は、本調査を行うことを決定したときから調査委員会の調査結果の報告を受けるまでの間、被告発者に対して告発された研究費の一時的な支出停止等の必要な措置を講じることができる。
- 2 学長は、資金配分機関から、被告発者の該当する研究費の支出停止等を命じられた場合には、それに応じた措置を講じるものとする。

(研究費の使用中止)

- 第35条 学長は、研究活動上の不正行為に関与したと認定された者、研究活動上の不正行為が認定された論文等の内容に重大な責任を負う者として認定された者、及び研究費の全部又は一部について使用上の責任を負う者として認定された者（以下「被認定者」という。）に対して、直ちに研究費の使用中止を命ずるものとする。

(論文等の取下げ等の勧告)

- 第36条 学長は、被認定者に対して、研究活動上の不正行為と認定された論文等の取下げ、訂正又はその他の措置を勧告するものとする。
- 2 被認定者は、前項の勧告を受けた日から起算して14日以内に勧告に応ずるか否かの

意思表示を学長に行わなければならない。

- 3 学長は、被認定者が第1項の勧告に応じない場合は、その事実を公表するものとする。
(措置の解除等)

第37条 学長は、研究活動上の不正行為が行われなかったものと認定された場合は、本調査に際してとった研究費の支出停止等の措置を解除するものとする。また、証拠保全の措置については、不服申立てがないまま申立期間が経過した後又は不服申立ての審査結果が確定した後、速やかに解除する。

- 2 学長は、研究活動上の不正行為を行わなかったと認定された者の名誉を回復する措置及び不利益が生じないための措置を講じるものとする。
(処分)

第38条 学長は、本調査の結果、研究活動上の不正行為が行われたものと認定された場合は、当該研究活動上の不正行為に関与した者に対して、法令、職員就業規則その他関係諸規程に従って、処分を科すものとする。

- 2 学長は、前項の処分が科されたときは、該当する資金配分機関及び関係省庁に対して、その処分の内容等を通知する。
(是正措置等)

第39条 研究不正対策委員会は、本調査の結果、研究活動上の不正行為が行われたものと認定された場合には、学長に対し、速やかに是正措置、再発防止措置、その他必要な環境整備措置（以下「是正措置等」という。）をとることを勧告するものとする。

- 2 学長は、前項の勧告に基づき、関係する部局等の責任者に対し、是正措置等をとることを命ずる。また、必要に応じて、本学全体における是正措置等をとるものとする。
- 3 学長は、前項に基づいてとった是正措置等の内容を該当する資金配分機関並びに文部科学省及びその他の関係省庁に対して報告するものとする。

第8章 雑則

(事務)

第40条 研究活動上の不正行為の防止等に関する事務は、研究支援部において処理する。

(その他)

第41条 この規程に定めるもののほか、研究活動上の不正行為の防止等に関し必要な事項は、学長が定める。

附 則

- 1 この規程は、平成27年6月10日から施行し、平成27年4月1日から適用する。
- 2 愛媛大学科学研究行動規範管理規程（平成18年規則第159号）は、廃止する。

附 則

この規程は、平成28年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、平成31年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和2年1月15日から施行する。

附 則

この規程は、令和3年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和4年10月12日から施行する。

附 則

この規程は、令和5年4月1日から施行する。

附 則

この規程は、令和6年2月14日から施行する。

別表第 1

部局等名	研究倫理教育責任者
法文学部	法文学部長
教育学部	教育学部長
社会共創学部	社会共創学部長
理学部	理学部長
医学部	医学部長
医学部附属病院	医学部附属病院長
工学部	工学部長
農学部	農学部長
連合農学研究科	
医農融合公衆衛生学環	医農融合公衆衛生学環長
地域レジリエンス学環	地域レジリエンス学環長
教育・学生支援機構	
総合健康センター	教育・学生支援機構長
四国地区国立大学連合アドミッションセンター	
社会連携推進機構	社会連携推進機構長
先端研究・学術推進機構	先端研究・学術推進機構長
国際連携推進機構	国際連携推進機構長
図書館	図書館長
教育学部附属幼稚園	
教育学部附属小学校	
教育学部附属中学校	附属学校担当副学長
教育学部附属特別支援学校	
附属高等学校	
上記以外の国立大学法人愛媛大学基本規則に定める組織	それぞれの長